

平成 25(2013)年度

「NGO 海外スタディ・プログラム」最終報告書

提出日	2014年3月13日
氏名	望月 亮一郎
所属団体	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
受入先機関名(所在国)	World Vision Rwanda
研修期間	2014年1月4日～3月2日

研修テーマ	ルワンダにおける農作物の高付加価値化、マーケティング等に関する農村開発プロジェクト手法の習得とOJTを通じた実践
全体目標	農村開発プロジェクト(特にマーケティングやバリューチェーンの強化)の企画立案、実施、並びに評価の手法を学び、今後当団体として同分野で事業を実施する上での専門的知識を得る。

1. 具体的な研修内容

(1) 約2か月間、ルワンダ国キガリに滞在し、当団体が支援している同国東部州 Kayonza 郡 Gwiza ADP (Area Development Program: 地域開発プログラム) 及び Gatsibo 郡 Kiramuruzi ADP を主なフィールドとして、既存の経済開発プロジェクトの手法や活動を学んだ。また、World Vision 全体でプロジェクトモデルとして採用されている Local Value Chain Development Project Model の研修に参加し、その手法を学んだ。具体的な研修内容としては、以下の3点であった。

- ・ ワールド・ビジョンで実践されている経済開発プロジェクトのプロジェクトモデルへの理解を深めること
- ・ フィールドでの調査手法を習得すること(農村でのアンケート調査と、都市部での市場調査)
- ・ 調査を通じて入手した情報を基に、案件の形成プロセスをOJTを通じて学ぶこと

(2) スケジュール概要は以下の通り。

期間	活動概要
1月4日～5日	出国、現地到着
1月6日～7日	現地到着後、生活の立ち上げ
1月8日～10日	活動計画のすり合わせ、日程の最終調整、活動予算の最終化
1月13日～2月上旬	Kiramuruzi および Gwiza ADP の経済開発プロジェクト及び食糧安全保障プロジェクトにおける活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト視察及びログフレーム/予算書などのプロジェクト関連文書のブリーフィング ・ 合計7世帯のモデル農家を訪問し、モデル農家が平均的な農家と比較してなぜ生産性が高いかを明らかにするためにアンケート調査を実施。 ・ 生産者グループを対象として、活動の特徴や抱えている課題について理解するため、アンケートを用いて合計27グループに対して聞き取り調査を実施。
1月27日～28日	南部州 Nyamagabe 郡、Nyaruguru 郡における経済開発プロジェクトの視察出張 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当団体が支援している地域とは別に、南部州の2郡の地域開発プロジェクト(World Vision US が支援)を訪問。 ・ 同プロジェクトはいずれも開始から10年以上経過した地域であり、WVJ が支援している Gwiza、Kiramuruzi ADP(これらは開始4年目、6年目)の先を行く事例として、持続性の観点から視察を行った。

<p>2 月上旬～ 中旬</p>	<p>バリューチェーン開発や農作物の流通市場の調査とその手法の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Kiramuruzi ADP および Gwiza ADP の地域で週に 1 から 2 回開催される市場(地方政府の管轄)において、主要な農作物の価格調査を実施。 ・ キガリ市内の大手スーパーにて、価格調査を実施。 ・ 東部州で多く生産されているメイズに焦点を当て、その加工会社(製粉会社)と業界団体を訪問し、メイズのバリューチェーンについて聞き取り調査を実施。 ・ Cooperative の登録や能力開発を担当する商業省 (Ministry of Commerce) 下の Rwanda Cooperative Agency と、農業省 (Ministry of Agriculture and Animal Resources) 下で農作物の販売価格調査を行っている Agricultural Information and Communication Centre を訪問し、農作物の流通市場について聞き取り調査を実施。
<p>2 月 20 日</p>	<p>プロジェクト・マネジメント・サイクル手法によるワークショップの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方政府関係者、モデル農家、Cooperative のメンバーを招き、モデレーターとして PCM 手法を用いた課題分析および目的分析のためのワークショップを実施
<p>2 月 24 ～ 28 日</p>	<p>ローカルバリューチェーン開発プロジェクトモデルの研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模農家の世帯所得向上が、子どもの健全な成長に繋がることを示した「Theory of Change」や、同モデルで定められている 5 つのステップについて学ぶ。 ・ プロジェクトモデルに含まれる価格調査、聞き取り調査などフィールドワークも実施
<p>3 月 1 日～ 2 日</p>	<p>帰国</p>

活動地域は以下の通り。



2. 研修の成果

(1) 経済開発プロジェクトのプロジェクトモデルに関する知見の蓄積

現地での事業視察や座学研修に参加したことで、経済開発プロジェクトに対する理解を深めることができた。経済開発プロジェクトは、目に見える形の支援(例えばハードの建設や「モノ」の提供)を極力避け、NGOはファシリテーターに徹し、農家や生産者グループのエンパワメントを通じて、彼らが自分たちでビジネスの機会を探し、所得の向上に繋げることに主眼を置いている。そのため、具体的な活動が見えにくく、対外的な説明も容易ではない。しかし今回の研修では、現場でコミュニティの人々から直接話を聞きながら事業を理解し、その成果と課題について議論をする機会を得たこと、自ら調査を行ったことで、実体験を通じて経済開発プロジェクトに対する専門的知見を深めることができた。また長期的かつ持続的な開発を考える上では、同分野のプロジェクトの重要性を再認識することができた。

(2) フィールドでの調査手法の習得

今回、現場で 30 回以上の聞き取り調査を行った。調査項目を作成する際には、ワールド・ビジョン全体で使用しているアンケートのひな型を基に、現場の状況に合わせて加筆・修正し、その内容を経済開発の現地スタッフと意見交換をしながら作成した。こうしたプロセスを通じて、アンケートを実施する際の要領、時間、意図した結果を得るための設問の工夫などについて経験を通じて学ぶことができた。

研修期間当初に行った聞き取り調査では、質問を英語で用意し、その結果現場で通訳に時間がかかり、調査の時間が 1 時間を超えてしまった。その後行った Cooperative や生産者グループのメンバーに対する調査では、その教訓を生かして調査シートをルワンダ語で用意したため、調査自体はスムーズに行われた。しかし、調査が実施されている際には、研修員本人には調査が順調に進んでいるかどうかを理解することが難しく、また調査終了後に結果を英語に翻訳してもらうために、調査結果を理解するまでにタイムラグがあるというデメリットも感じた。フィールド調査には、ディスカッション形式の調査や、データ収集目的の調査等、様々な目的があるので、その目的に合わせて、言語の選択をすることが肝要である。

同様に、Project Cycle Management (PCM) 手法の実践も行うことができ、ワークショップを通じて、案件形成に必要な分析を行うことができた(研修員は 2012 年に PCM 研修計画立案及びモニタリング評価を修了)。NGO の業務上、ワークショップを行う機会は多いが、通常は日本人同士、または英語が通じるスタッフ間でのワークショップを行っている。今回は全ての会話を通訳しながら現地語で行ったため、非常に時間と手間がかかり、想定した PCM 手法の通りの進行とはならず、多くの反省点があった。しかし全体としては、議論の結果、実際に新しいプロジェクトを検討する上で貴重な意見が多く出され、同手法の有効性を理解することができた。また参加者からは、多様な関係者が集まって議論するワークショップはあまりないので、大変貴重な機会となったというコメントをもらった。今後同様のワークショップを行う際には適切な時間配分と、参加者が同手法に対して十分に理解してから議論ができるようにする配慮が必要である。

(3) 新規事業の企画・形成プロセスの実践

研修期間の最後に出席した、ローカルバリューチェーン開発プロジェクトモデル研修において、今後経済開発分野のプロジェクトを企画するために必要な知見や情報を包括的に学ぶことができたことは、今回の 2 か月間の研修の最大の成果であった。同モデルには全体で 5 つのステップがあり、1) 準備、2) 状況分析、3) 生産者グループを巻き込んだ計画作り、4) 市場と生産者の関係強化、5) 規模拡大と新たな取り組み、を経て、世帯の所得向上を目指す。

今回の研修では、特に最初の 3 つのステップを詳しく学び、またスーパーマーケットや地元の市場で価格調査、聞き取り調査などフィールドワークも実施された。正に実践を通じて事業形成を疑似体験することができ、日本には経験できない、貴重な機会を得ることができた。

3. 本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法

(1) 研修を通じて得た情報の既存事業へのインプット

前述の通り、当団体は Kiramuruzi および Gwiza ADP で現在、経済開発プロジェクトおよび食糧安全保障プロジェクトを行っており、今後コミュニティのニーズを踏まえつつ、約 10 年間継続する予定である。今回滞在中に行った研修を通じて入手した情報やデータは、World Vision Rwanda 事務所のスタッフと共有しており、今後のプロジェクトの実施の際の貴重なインプットとして活用する見込みである。

(2) 新規事業の形成

今回、経済開発分野でのプロジェクトモデルを学び、また同分野に関する農作物や市場に関する多くの情報を入手することができた。また研修期間中に収集した情報や、ワークショップで実際に検討された課題を踏まえて、ローカルバリューチェーン開発モデルのアプローチを通じて、農家と市場を繋げる支援を行うことをコンセプトとしたプロジェクト案を形成した。ルワンダは近年高い経済成長率を達成しており、国民の 8 割は農業に従事しているとも言われていることから、農業を経済開発に繋げていく支援のニーズは潜在的に高いと考えられるので、是非同分野での事業形成を実現したい。

今後プロジェクトとして実施するには、予算の見積もりや、政府機関、地元のコミュニティとの協議などが必要であるが、既存の ADP の地域における新たなプロジェクトとしてコミュニティの経済発展に資する事業を形成する方針である。

(3) 団体内の他スタッフに対する研修成果の共有

帰国後、出来るだけ早い段階で本研修での学びを、当団体スタッフに共有し、研修の成果を共有したい。今後も、Kiramuruzi ADP および Gwiza ADP において事業を継続していくため、同事業を担当している職員にとっても有意義な情報となるよう努める。

4. 本プログラムや事務局側に対する提案、要望など

本プログラムは、研修手当や滞在費の手続きが柔軟かつ必要最低限にまとめられているため、研修を受ける側に立って考えられた支援制度であると感じた。また派遣前や派遣中を含めて、東京側事務局に様々な形で支えてもらい、研修員は本来の研修に専念することができたことに感謝申し上げたい。

強いて要望をあげるとすれば、受入経費に毎月の上限額が設定されていることについて、研修を総括するようなワークショップが開催される場合には研修期間を合算して受入経費が申請できるようになれば、受入団体にとっても研修員にとっても更に効果的な制度となるのではないかと思料する。例えば、2 か月間の研修であれば、毎月 10 万円ずつではなく、研修期間を通じて最大 20 万円までの受入経費の申請を可能、として頂ければ更に柔軟な活動が可能となるのではないか。

5. その他

【活動の様子の写真】

各地域のモデル農家の訪問



モデル農家の農地視察



モデル農家へのインタビュー

Cooperatives への聞き取り調査



生産者グループへの聞き取り調査(1)



生産者グループへの聞き取り調査(2)

市場調査



地方市場での価格調査



地方市場の様子

民間企業(メイズ加工会社)の視察



小規模製粉会社の製粉過程



小規模製粉会社での作業の様子



大規模製粉会社の製粉過程



大規模製粉会社のパッケージング

プロジェクト・マネジメント・サイクル手法によるワークショップ



ワークショップの様子(1)



ワークショップの様子(2)

ローカルバリューチェーン開発プロジェクトモデルの研修



研修の様子(1)



研修の様子(2)

以上